

Chuo Vision 2025

世界に存在感のある大学を目指して

2018年度

学校法人中央大学事業計画

学校法人中央大学

目次

はじめに	1
I. 中央大学中長期事業計画「ChuoVision2025」におけるミッション、ビジョン	2
1. 教育	2
2. 研究	2
3. 社会貢献	2
4. キャンパス	2
5. 経営	2
II. 2018 年度重点政策	2
III. 事業計画	3
1. 重点事業計画	3
2. 基本計画	4
3. 経営・財政計画	5

【参考】

中長期事業計画 数値目標・指標

1. 大学の基礎データ
2. 教育
3. 研究
4. グローバル化
5. 学生募集
6. スポーツ振興
7. 経営

中長期財務計画 数値目標・指標

はじめに

学校法人中央大学は、2015年に中長期事業計画「Chuo Vision 2025」を策定しました。

社会からの要請に応える総合学園として発展していくため、この Chuo Vision 2025 において、今後 10 年間に取り組むべき課題と方向性を掲げ、複数の新学部創設、都心キャンパスの拡充、グローバル戦略の推進、スポーツ振興等を重点事業に挙げて、これらを着実に実現していくこととしています。

2016 年度からこれまでの間、新学部設置構想、キャンパスマスタープラン、グローバル戦略構想、ならびに総合学園構想を策定し、重点事業をはじめとする各事業計画の内容や実施体制を検討し、計画実行に向けて準備を進めてまいりました。

2018 年度は、Chuo Vision 2025 の実施 3 年目として、計画の実現性（実行組織、支出費用）を明確にし、本学の教育研究効果の向上と事業の展開・発展に繋がるよう取り組み、あわせて教育研究、社会貢献活動、そして改革の状況とその成果を社会に伝えていく必要があります。

2018 年度学校法人中央大学事業計画は、Chuo Vision 2025 の内容を組み入れ、それらを反映しております。具体的な成果を上げるべき課題として掲げた「重点政策」をはじめとする各計画について、Chuo Vision 2025 と各組織の事業の方向性を合わせることにより、全学的な力を結集して、本学の改革をより一層、推し進めてまいります。

I. 中央大学中長期事業計画「ChuoVision2025」におけるミッション、ビジョン

Chuo Vision2025におけるミッション（使命）、ビジョン（将来構想）は以下の通り。

【Mission】

「グローバルな視野と実地応用の力を備え、人類の福祉に貢献する人材の育成」

【Vision】

1. 教育

「社会の期待に応え、人類の福祉に貢献する力を備えた人材を育成するための総合的な実学教育の拠点の形成」

2. 研究

「地球規模での複雑な諸問題の解決に寄与する専門的かつ学際的な研究の推進」

3. 社会貢献

「特色ある教育研究に立脚した社会連携とヒューマンネットワーク拠点の形成」

4. キャンパス

「人類の未来を拓き、常に新たな社会的価値を創出する総合キャンパスの構築」

5. 経営

「本学の継続的な事業活動を支える揺るぎない経営基盤の確立」

II. 2018年度重点政策

2018年度の事業計画においては、本学のミッション、ビジョンに基づく教育研究活動を中心とした恒常的な活動を継続して進めるとともに、中長期事業計画に定めたさまざまな改革に着手することとしている。それらのなかで、2018年度において特に具体的な成果を挙げるべき重点政策を以下の通りとする。

1. 本学の魅力を高める新学部構想案（ICT・メディア系学部、健康・スポーツ系学部ならびにグローバル教育を行う学部）に基づき、新学部開設へ向けた準備作業を行う。
2. キャンパスマスタープランをもとに、多摩・都心のキャンパス整備を行う。
 - ①新学部開設に向けた施設計画の策定・実行
 - ②グローバル館（仮称）、国際教育寮（仮称）の建設計画の策定・実行
 - ③学部共通棟の建設計画の策定・実行
 - ④都心移転計画の策定
3. グローバル戦略として、本学の教育と研究の国際化を推進する体制を確立する。教育においては、アドミッション・カリキュラム・ディプロマの3段階における包括的なグローバル化推進の展開を目指す。研究においては、国際研究力を高める。
4. スポーツ振興・強化について、2020年東京オリンピック・パラリンピック支援策による選手強化を行うための育成環境の整備・向上を継続し、世界主要大会・選手権レベルで活躍する選手として育成を行う。
5. 本学の設立の歴史と伝統から今日の大学のビジョンを一つにするブランディングの構築を図る。
6. 本学の教育研究・社会貢献活動の情報発信をより活性化し、中長期事業計画の取り組み状況の見える化を図る。
7. 中長期財務計画について、中長期事業計画・構想検討結果の事案をもとにした新規投資計画に対する支出規模を精査・確定し、財政シミュレーションを行い、収容定員厳格化に伴う収入政策を策定する。

Ⅲ. 事業計画

1. 重点事業計画

中長期事業計画が対象とする 2025 年度までの期間のうち、本学の成長戦略として 2018 年度に取り組むべき事業計画は、以下の通り。

(1) 教育組織の改編・創設

- 1) 新学部の開設準備
2019 年 4 月開設の新学部設置準備を行う
- 2) 教育組織の改革
学部学科の再編および収容定員変更への対応

(2) キャンパス整備

- 1) キャンパスマスタープランの実施
キャンパスマスタープランに基づく計画の実施と既存施設の利活用
- 2) 情報環境の整備
 - ①全学的な情報環境の整備
 - ②教育の活性化のための新たな取り組み
- 3) 教育研究環境の整備
 - ①教育研究に関する環境及びインフラの計画的な整備の実施
 - ②中長期事業計画に基づく将来の教育施設の検討
 - ③附属の中学校・高等学校における教育施設・設備の整備
- 4) キャンパスの維持・管理
安全安心の確保を最優先とし、魅力的なキャンパスを目指した施設・設備の維持・管理

(3) グローバル戦略

- 1) 教育と研究の国際化
 - ①グローバル化を推進するカリキュラム体系の構築
 - ②外国人教員・研究者の受け入れプログラム体系の構築
- 2) 学生の海外派遣制度の充実
 - ①留学経験者の増加に向けた施策の実施
 - ②留学時期や留学方法を柔軟に選択できる制度の充実
- 3) 留学生の受け入れ体制の強化
 - ①留学生とのコミュニケーションを活性化する施策の実施
 - ②キャンパスの国際化に対応するための環境整備
 - ③留学生受け入れ戦略の強化
- 4) 教職員の国際化
教職員の国際化に向けた各種施策の推進
- 5) 世界における第二の建学と国際ブランディング
外国語による研究論文発信と国際共同研究ネットワーク拡大

(4) 研究環境

- 1) 研究環境の再構築
 - ①専任教員の教育（カリキュラム）と研究の連動
 - ②研究・社会還元活動の活性化に向けた検討と体制整備
- 2) 研究パフォーマンスの向上
 - ①競争的外部資金の獲得へ向けた体制整備
 - ②情報収集（他大学の動向を含む）による研究の活性化
 - ③研究者養成制度（育成プログラム）の検討と実施
 - ④研究動向の分析（研究状況把握とマッピング）

- ⑤研究者並びに組織による研究活動の成果の発信
- ⑥研究活動・成果の把握と評価方法の構築
- ⑦研究費制度の検証と見直し

(5) 入試政策

- 1) 入学試験の制度・施策・実施方法等の全学的な検討
 - ①新たな入学試験制度の整備
 - ②厳正な入学試験実施を支える体制の整備
- 2) 学生募集活動の強化
 - ①志願者数増加に向けた施策の実施
 - ②多様な学生募集へ対応するための奨学金制度の充実
 - ③エリア戦略に基づく受験生動向分析による学生募集戦略の展開
 - ④受験生来訪型イベントの開催による受験生の指向性向上
- 3) 広報活動の強化
 - ①情報収集・発信を一元的に行う組織体制の構築
 - ②本学の魅力を適確に発信するための訴求コンテンツの見直し及び強化
 - ③広報戦略を支える人材の育成と適確な広報を行うためのリソースの活用

(6) スポーツ振興事業

- 1) 東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた本学スポーツ活動の強化
 - ①東京オリンピック・パラリンピック等で活躍の期待される選手の育成施策の実行
 - ②本学におけるスポーツ強化の在り方の検討
- 2) オナーズ部門・スポーツ振興部門の推進
- 3) スポーツ活動による社会貢献

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた連携と本学スポーツ活動の認知拡大

(7) 総合学園

- 建学の精神を体現する生徒・学生の育成
- ①組織体制の構築
 - ②建学の精神を体現する生徒・学生の育成プログラムの検討

2. 基本計画

本学の理念・目的を達成するために必要な課題及び恒常的に改善を図らなければならない課題に関する 2018 年度の事業計画は、以下の通り。

(1) 教育力

- 1) 学修支援体制の強化実施

在学生アンケート等の調査結果を踏まえた改善サイクルの構築
- 2) 教育体制の強化
 - ①教育効果を高める学期制度・授業時間制度の導入
 - ②学修をサポートするファカルティ・ディベロップメント、スタッフ・ディベロップメント活動の活性化
 - ③教育環境の整備
 - ④資格取得に向けた学修支援の推進
 - ⑤生涯学習・社会人教育の推進
 - ⑥キャリア形成支援の強化

(2) 社会貢献力

本学における社会貢献活動の公表

- ①本学における社会貢献・社会連携活動の評価と検証（総括）
- ②学内における意識・情報の共有
- ②社会貢献活動の学外への情報開示
- ③学外からの要請内容の把握

(3) ブランド力

- 1) 本学の魅力（訴求点）の明確化
本学の魅力（訴求点）の明確化と共有
- 2) 学員の帰属意識の向上
学員サービスの充実に向けた施策の検討と実施
- 3) 志望先大学としての魅力の向上
本学の認知拡大のための施策の実施
- 4) 地域社会との連携（研究実績の社会的還元、教育・研究資源の開放）の検討

(4) 外部資金の獲得

- 1) 体制の整備と仕組みの構築
 - ①競争的資金の獲得に向けた施策の実施
 - ②外部資金獲得に向けた教職員の意識醸成
- 2) 財政基盤の確立
 - ①経常費補助金の獲得に向けた施策の実施
 - ②新募金制度による募金活動の実施

(5) 職員人事政策

- 1) 抜本的な組織改編の推進
 - ①学部事務室の一部業務の統合に向けた新組織設置の検討と準備
- 2) 新たな人事政策の策定と適正な職員数の確立
 - ①高度化・多様化する業務への対応を可能とする職員の意識改革
 - ②ダイバーシティの理念を実現する人事政策の再構築
- 3) 財政面での制度・運用の見直し
 - ①現行予算制度の検証
 - ②従来の予算編成及び執行体制の見直し
 - ③入学定員厳格化に伴う収入政策の確立

3. 経営・財政計画

(1) 経営・運営政策

- 1) 本学の教育研究活動並びに事業計画の推進
 - ①総合戦略推進会議による事業計画の着実な実行
 - ②本学における内部質保証システムの高度化・実質化
 - ③認証評価への対応
 - ④事業計画策定を支援するための情報環境整備（大学 IR）
- 2) 危機管理体制の強化
 - ①災害発生時における安全を確保するための体制整備
 - ②ハラスメント防止のための生徒、学生、教職員の意識の醸成と定着化
 - ③生徒、学生、教職員の健康維持のための医療サービスの向上

- 3) ガバナンス・マネジメント機能の強化
円滑な意思決定・業務遂行を実現する体制整備

(2) 財政政策

財務基盤の改善・強化

- ①適正な学生定員数の在り方を踏まえた学費体系の整備
- ②資金の流動性を高める適正な資金運用
- ③教育研究の活性化を支える財政基盤の形成

【参考】中長期事業計画 数値目標・指標

中長期事業計画「Chuo Vision2025」において定めた事業活動の数値目標・指標について、2020年度および2025年度までに達成されるべき目標を以下の通り示した。

(中長期事業計画は、第1期：2016～2020年度の進捗状況や成果の検証に基づき、第2期：2021～2025年度へ向けた見直しを行う)

1. 大学の基礎データ

大学の規模を示す学生数、教職員数 (単位：人)

指標	2020年度	2025年度
学部入学定員(学則上)	6,277	6,277
学部収容定員(学則上)	25,108	25,108
全学収容定員	27,644	27,644
全学生数(学部、大学院、専門職大学院)	26,972	27,210
専任教員数	700	700
専任職員数(全)	430	400

*教職員数については、設置準備又は構想段階の新学部に関する内容は含んでいない。

<関連する主な取組事業>

- 教育組織の改編・創設 ■教育力 ■入試政策 ■中長期財務計画 ■職員人事政策
- キャンパス整備

2. 教育

教育活動の状況及び施策の成果を把握する項目

指標	2020年度	2025年度
学部学生数	25,108	25,108
学部女子学生比率	38.0%	45.0%
学部女子学生数	9,541	11,299
全学生数(学部、大学院、専門職大学院)	26,972	27,210
専任女性教員比率(大学)	15.0%	20.0%
就職決定率	98.0%	98.5%
司法試験累積合格率*	—	75%
司法試験合格者数順位	1位	1位
公認会計士合格者数順位	2位	1位
国家公務員総合職合格者数順位 (私大順位)	3位	1位

*現行制度になってこれまでの間、本学法科大学院修了を受験資格として、司法試験を受験し合格した者の割合

<関連する主な取組事業>

- 教育組織の改編・創設 ■入試政策 ■中長期財務計画 ■教育力 ■ブランド力

3. 研究

研究活動の状況及び施策の成果を把握する項目 (単位：千円)

指標	2020年度	2025年度
学外研究費受入額*	1,607,400	1,810,100
科研費採択件数(新規+継続)	237件	271件
科研費採択額(新規+継続)	616,200	704,600

* 科研費採択額、受託研究、奨学寄附金および民間の研究助成財団等からの助成金
 <関連する主な取組事業>

■研究環境 ■外部資金の獲得 ■中長期財務計画

4. グローバル化

グローバル化の状況及び施策の成果を把握する項目 (単位：人)

指標	2020年度	2025年度
専任外国人教員等比率 (外国籍教員と外国の大学で学位(博士号)を取得した日本人教員の比率)	17%	25.0%
うち専任外国人教員比率	7%	10.0%
外国人留学生数	910	1,000
海外留学者数(単位取得を伴う者)	1,380	2,200
外国語による授業科目数割合	12.0%	20.0%

<関連する主な取組事業>

■教育力 ■グローバル戦略 ■研究環境 ■入試政策 ■キャンパス整備

5. 学生募集

学生募集の状況及び取り組みの成果を把握する項目 (単位：人)

指標	2020年度*
学部入学試験志願者数(総数)	85,000
一般入試志願者ランキング	5位

* 大学入学者選抜の一体的改革の動向を見極めた上で、2021年度以降の数値目標を設定する。

<関連する主な取組事業>

■教育力 ■中長期財務計画 ■入試政策 ■総合学園 ■ブランド力

6. スポーツ振興

スポーツ振興施策の成果を把握する項目

指標	2012 ロンドン 2014 ソチ 2016 リオ	2020 東京
	オリンピック・パラリンピック 代表選手人数(在学生・卒業生)	ロンドン 5人 ソチ 2人 リオ 5人
指標	5年以内	10年以内
東京箱根間往復大学駅伝順位	5位以内	優勝

<関連する主な取組事業>

■スポーツ振興事業 ■ブランド力 ■入試政策 ■キャンパス整備

7. 経営

経営状況及び施策の成果を把握する項目

(1) 組織・人事

指標	2020 年度	2025 年度
事務組織数(部相当・事務室相当・課相当の事務組織)	84	76
管理職人数	100	80
職員数に占める管理職の割合	23.0%	20.0%
管理職に占める女性の割合	26.0%	33.0%
専任職員数(全)	430	400
専任女性職員比率	40.0%	45.0%

<関連する主な取組事業>

■人事政策 ■中長期財務計画

(2) 財務(大会計)

(単位：千円)

指標	2020 年度	2025 年度
帰属収入*【総合】	45,000,000	50,000,000
寄付金収入	1,000,000	1,000,000
	2016 年度に新募金制度を立ち上げ、10 年間で 100 億円の寄付金の獲得	
人件費比率	53.0%	50.0%
人件費依存率	72.0%	70.0%

*帰属収入・人件費比率・人件費依存率は旧学校法人会計基準、人件費比率・人件費依存率・寄付金収入は大会計に基づく数値

<関連する主な取組事業>

■研究環境 ■外部資金の獲得 ■中長期財務計画 ■教育力 ■教育組織の改編・創設

【参考】中長期財務計画 数値目標・指標

改善目標値

項目	目標値
1) 人件費比率	50%
2) 人件費依存率	70%
3) 事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	10%
4) 前受金保有率	100%以上

以上